

別表4

建設住宅性能評価のうち、既存住宅に係るものにおける評価料金は次のとおりとする。

1) 一戸建て住宅

表1 「新築の建設住宅性能評価書又はその写し」かつ、「新築の建設住宅性能評価に必要な図書」がある場合 (円(税別))

	基本料金	追加料金
1) 現況検査 ¹	80,000	-
2) 特定現況検査	30,000	別途見積り ²
3) 個別性能評価	表3(あ)	表3(う)

表2 「新築の建設住宅性能評価書又はその写し」がない場合 (円(税別))

	基本料金	追加料金
1) 現況検査 ¹	80,000	-
2) 特定現況検査	30,000	別途見積り ²
3) 個別性能評価	表3(い)	表3(え)

表3 (円(税別))

	基本料金 (円/戸)		追加料金 (円/分野群)			
	(あ)	(い)	(う)	(え)		
1-1 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)	5,000	10,000	5,000	80,000		
1-2 耐震等級(構造躯体の損傷防止)						
1-3 その他(地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)						
1-4 耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)						
1-5 耐積雪等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)						
1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法						
1-7 基礎の構造方法及形式等						
2-1 感知警報装置設置等級(自住戸火災時)			5,000	5,000		
2-4 脱出対策(火災時)						
2-5 耐火等級(延焼のおそれのある部分(開口部))						
2-6 耐火等級(延焼のおそれのある部分(開口部以外))			5,000	5,000		
3-1 劣化対策等級(構造躯体等)					5,000	5,000
4-1 維持管理対策等級(専用配管)						
5-1 断熱等性能等級					5,000	30,000
5-2 一次エネルギー消費量等級						
6-2 換気対策(局所換気対策)	5,000	5,000				
7-1 単純開口率						
7-2 方位別開口比	5,000	5,000				
9-1 高齢者等配慮対策等級(専用部分)						
10-1 開口部の侵入防止対策						

6-3 室内空気中の化学物質の濃度等			60,000	60,000
6-4 石綿含有建材の有無等			別途見積り	別途見積り
6-5 室内空気中の石綿の粉じんの濃度等			別途見積り	別途見積り

表4 延床面積に応じた割増係数

	割増係数
延床面積が200㎡未満	×1.0
延床面積が200㎡を超え、500㎡未満	×1.2
延床面積が500㎡を超えるもの	×1.4

表5 階数に応じた割増係数

	割増係数
平屋、2階建て	×1.0
3階建て	×1.2

- 1 延床面積（表4による）、階数（表5による）による割増しがあります。また、評価に必要な評価対象建築物の図面等がない場合は、別途見積もりになります。
- 2 東京駅から建物所在地の県庁所在地最寄駅までの弊社規定による往復交通費、日当等となります。
- 3 料金表は木造住宅に限ります。鉄骨造住宅、鉄筋コンクリート造等住宅の場合は、別途見積りとさせていただきます。
- 4 検査実施日が土曜日、日曜日、祝祭日は負担金を除く上記料金の合計の2割増しとなります。
- 5 再評価の料金は、1回目の料金の50%となります。

2) 共同住宅等

表6 「新築の建設住宅性能評価書又はその写し」かつ、「新築の建設住宅性能評価に必要な図書」がある場合 (円(税別))

	共用部分	専用部分
1) 現況検査 ¹	200,000 ¹	44,000/戸
2) 個別性能評価	表8(あ・う)	表9(あ・う)

表7 「新築の建設住宅性能評価書又はその写し」がない場合 (円(税別))

	共用部分	専用部分
1) 現況検査 ¹	200,000 ¹	44,000/戸
2) 個別性能評価	表8(い・え)	表9(い・え)

表8

(円(税別))

	基本料金 (円/棟)		追加料金 (円/延床面積)	
	(あ)	(い)	(う)	(え)
1-1 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)	50,000	100,000 1-3は 別途見積り	なし	別途見積り
1-2 耐震等級(構造躯体の損傷防止)				
1-3 その他(地震に対する構造躯体の倒壊等 防止及び損傷防止)				
1-4 耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損 傷防止)				
1-5 耐積雪等級(構造躯体の倒壊等防止及び 損傷防止)				
1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設 定方法				
1-7 基礎の構造方法及形式等				
2-5 耐火等級(延焼のおそれのある部分(開 口部))	20,000	40,000	なし	別途見積り
2-6 耐火等級(延焼のおそれのある部分(開 口部以外))				
3-1 劣化対策等級(構造躯体等)	別途見積り	別途見積り	別途見積り	別途見積り
4-2 維持管理対策等級(共用配管)	30,000	60,000	なし	別途見積り
4-3 更新対策(共用排水管)				
9-2 高齢者等配慮対策等級(共用部分)	30,000	60,000	なし	別途見積り

表9

(円(税別))

	基本料金 (円/戸)		追加料金 (円/戸・分野群)			
	(あ)	(い)	(う)	(え)		
2-1 感知警報装置設置等級(自住戸火災時)	5,000	10,000	5,000	5,000		
2-2 感知警報装置設置等級(他住戸火災時)						
2-3 避難安全対策(他住戸等火災時・共用廊 下)						
2-4 脱出対策(火災時)			5,000	5,000	5,000	5,000
2-7 耐火等級(界壁及び界床)						
4-1 維持管理対策等級(専用配管)						
4-4 更新対策(住戸専用部)						
5-1 断熱等性能等級						
5-2 一次エネルギー消費量等級						
6-2 換気対策(局所換気対策)						
7-1 単純開口率						
7-2 方位別開口比						
9-1 高齢者等配慮対策等級(専用部分)						
10-1 開口部の侵入防止対策						
6-3 室内空気中の化学物質の濃度等			60,000	60,000		
6-4 石綿含有建材の有無等	別途見積り	別途見積り				
6-5 室内空気中の石綿の粉じんの濃度等	別途見積り	別途見積り				

表10 延床面積に応じた増減係数

	増減係数
延床面積が500㎡未満	×0.6
延床面積が500㎡を超え、1,000㎡未満	×0.7
延床面積が1,000㎡を超え、2,000㎡未満	×0.8
延床面積が2,000㎡を超え、5,000㎡未満	×0.9
延床面積が5,000㎡を超え、10,000㎡未満	×1.0
延床面積が10,000㎡を超え、20,000㎡未満	×1.2
延床面積が20,000㎡を超えるもの	×1.4

表11 築年数に応じた増減係数

	増減係数
築年数が5年未満	×0.9
築年数が5年を超え、10年未満	×1.0
築年数が10年を超え、20年未満	×1.2
築年数が20年を超えるもの	×1.4

表12 利用頻度に応じた低減係数

	低減係数
初回	×1.0
ハウスプラスで2回目	×0.9
ハウスプラスで3回目以上	×0.8

- 1 共用部分にのみ、延床面積（表10による）、築年数（表11による）、利用頻度（表12による）による増減があります。なお、評価に必要な評価対象建築物の図面等がない場合は、別途見積もりになります。
- 2 料金表は鉄筋コンクリート造等住宅に限ります。木造住宅、鉄骨造住宅の場合は、別途見積りとさせていただきます。
- 3 検査実施日が土曜日、日曜日、祝祭日は負担金を除く上記料金の合計の2割増しとなります。
- 4 再評価の料金は、1回目の料金の50%となります。

別表5

建設住宅性能評価における検査の実施に関して、各都道府県の県庁所在地から評価の対象となる住宅の建設地までの距離の区分（以下、距離の区分という）を以下のとおり定め、検査を行う当機関の職員（評価員を含む）1名につき、検査一回あたりの遠隔地割増料金を以下のとおり定める。

（税別）

距離の区分	遠隔地割増料金
概ね 20km～50km	7,000 円
概ね 50km～100km	13,000 円
概ね 100km 以上	15,000 円+距離加算費
島しょ部等	都度取り決めることとする。

- 1 距離加算費は、距離に応じて都度取り決めることとする。
- 2 建設地までの往復の移動に6時間以上要する場合、上表の遠隔地割増料金に加算される宿泊費を、職員（評価員を含む）1名につき一泊あたり10,000円（税別）と定める。